

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第90期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	小池酸素工業株式会社
【英訳名】	KOIKE SANSO KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横田 修
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区西小岩三丁目3番16号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	03(3624)3111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 岡崎 隆
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区太平三丁目4番8号
【電話番号】	03(3624)3111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 岡崎 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 小池酸素工業株式会社 城北支店 （埼玉県川口市領家三丁目10番19号） 小池酸素工業株式会社 千葉支店 （千葉県市原市八幡海岸通47番地） 小池酸素工業株式会社 京浜支店 （神奈川県川崎市川崎区宮本町8番地15） 小池酸素工業株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市瑞穂区牛巻町12番地9） 小池酸素工業株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市城東区中央二丁目4番15号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第86期 平成21年3月	第87期 平成22年3月	第88期 平成23年3月	第89期 平成24年3月	第90期 平成25年3月
売上高(百万円)	54,017	38,915	36,544	40,896	41,100
経常利益(百万円)	4,390	1,273	1,219	1,340	1,402
当期純利益(百万円)	2,281	856	1,324	985	1,020
包括利益(百万円)	-	-	749	1,164	2,004
純資産額(百万円)	20,848	21,843	22,321	23,112	24,704
総資産額(百万円)	53,113	48,855	48,485	49,488	49,355
1株当たり純資産額(円)	471.22	492.72	501.92	519.63	559.26
1株当たり当期純利益金額 (円)	54.07	20.44	31.61	23.52	24.52
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	37.19	42.25	43.36	43.97	46.94
自己資本利益率(%)	11.76	4.24	6.36	4.61	4.54
株価収益率(倍)	3.88	13.00	6.76	9.13	9.01
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,046	1,771	2,137	3,054	1,894
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,749	1,170	992	1,772	22
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	321	2,250	1,544	270	888
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	5,839	6,566	6,004	6,956	8,201
従業員数(人)	1,133	1,023	978	1,009	1,096
(外、平均臨時雇用者数)(人)	(148)	(136)	(130)	(139)	(132)

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第86期 平成21年3月	第87期 平成22年3月	第88期 平成23年3月	第89期 平成24年3月	第90期 平成25年3月
売上高(百万円)	37,992	25,826	25,361	27,295	25,466
経常利益(百万円)	2,890	714	879	573	660
当期純利益(百万円)	1,564	587	1,192	537	732
資本金(百万円)	4,028	4,028	4,028	4,028	4,028
(発行済株式総数)(株)	(45,229,332)	(45,229,332)	(45,229,332)	(45,229,332)	(45,229,332)
純資産額(百万円)	17,509	18,034	18,743	19,167	19,774
総資産額(百万円)	41,962	38,955	38,684	38,776	37,802
1株当たり純資産額(円)	417.73	430.55	447.53	457.70	477.35
1株当たり配当額(円)	7.50	6.00	7.00	7.00	6.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(円)					
1株当たり当期純利益金額	37.06	14.01	28.46	12.84	17.60
(円)					
潜在株式調整後1株当たり当					
期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	41.73	46.30	48.45	49.43	52.31
自己資本利益率(%)	9.10	3.30	6.48	2.84	3.76
株価収益率(倍)	5.67	18.98	7.51	16.74	12.55
配当性向(%)	20.2	42.8	24.6	54.5	34.1
従業員数(人)	361	363	347	338	333
(外、平均臨時雇用者数)(人)	(89)	(78)	(75)	(78)	(69)

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和11年12月	大正7年ガス溶接・切断機器および高压ガスの製造販売を目的として創業した小池製作所を小池酸素株式会社とし会社設立
昭和12年6月	商号を株式会社小池製作所と改称
昭和16年5月	商号を小池熔断機株式会社と改称
昭和28年1月	商号を小池酸素工業株式会社と改称
昭和33年8月	川口酸素工業株式会社、小池アセチレン株式会社、大阪小池酸素株式会社の三社を吸収合併
昭和36年11月	精機工場を千葉県市川市に設置
昭和38年7月	千葉工場を千葉県市原市に設置
昭和44年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和46年7月	群馬工場を群馬県伊勢崎市に設置
昭和49年4月	コイケアメリカ株式会社を米国イリノイ州に設立（平成12年12月コイケアロンソン株式会社に統合）
昭和49年6月	小池酸素工業株式会社と英国BOC社の出資により株式会社小池BOCを東京都江戸川区に設立（昭和53年4月に株式会社小池メディカル（現・連結子会社）に改称）
昭和50年8月	株式会社群馬コイケ（現・連結子会社）を群馬県伊勢崎市に設立
昭和53年4月	小岩工場と自動機工場を統合し、ガス溶断機工場を千葉県市川市に設置
昭和57年5月	コイケヨーロッパ・ビー・ブイ（現・連結子会社）をオランダ北ホラント州に設立
昭和60年8月	ケー・エヌ・アロンソン株式会社（平成3年8月コイケアロンソン株式会社（現・連結子会社）に改称）を米国デラウェア州に設立し、生産工場をニューヨーク州に設置
昭和62年7月	プラズマ・レーザー技術研究所を埼玉県川越市に設置（平成10年6月千葉県市川市に移設）
昭和63年7月	白井総合ガスセンターを千葉県白井市に設置
昭和63年8月	コイケ كوريا・エンジニアリング株式会社（現・連結子会社）を韓国慶尚北道に設立
平成元年3月	コイケ كوريا・エンジニアリング株式会社溶断機工場完成、生産開始
平成5年3月	ガス溶断機工場を千葉県千葉市（千葉土気緑の森工業団地）に移設、KOIKEテクノセンターと改称
平成5年4月	尾道工場を広島県尾道市に設置
平成7年3月	株式会社市川総合ガスセンターを千葉県市川市に設立
平成7年10月	東京支店を千葉県市川市に移設
平成10年3月	東京支店を東京都江東区に移設
平成10年10月	兵庫工場を兵庫県神崎郡に設置
平成14年10月	中国支店を広島県尾道市に開設
平成14年10月	小池酸素（唐山）有限公司（現・連結子会社）を中国河北省に設立
平成15年11月	小池酸素（唐山）有限公司にて生産開始
平成18年4月	宇部デリバリーセンターを山口県宇部市に設置
平成19年5月	菅沼産業株式会社（現・連結子会社）を株式取得により子会社化
平成20年10月	コイケエンジニアリング・ジャーマニー有限会社（現・連結子会社）をドイツヘッセン州に設立
平成21年3月	川口総合ガスセンター株式会社へ資本参加し、川口充填工場を閉鎖
平成21年12月	精機工場を千葉県千葉市（千葉土気緑の森工業団地）に移設、KOIKEテクノセンターと統合し土気工場と改称
平成23年1月	機械販売部、海外部および技術部を千葉県千葉市（千葉土気緑の森工業団地）に移設 土気工場を含めて、全体をKOIKEテクノセンターと改称
平成23年4月	市川充填工場を閉鎖し、株式会社市川総合ガスセンターに移管
平成23年5月	コイケイタリア有限会社をイタリアトレンティーノ=アルト・アディジェ州に設立
平成23年7月	コイケカッピングアンドウェルディング（インド）株式会社をインドマハラシュトラ州に設立
平成23年10月	コイケアロンソンブラジル有限会社（現・連結子会社）をブラジルサンパウロ州に設立
平成24年11月	コイケアロンソンピオンディ有限会社（現・連結子会社）を株式取得により子会社化

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は当社、子会社24社、関連会社27社で構成され、機械装置、高圧ガスおよび溶接機材の製造、仕入、販売を行っております。

当社グループの事業内容、各社の位置づけおよびセグメントとの関連は次のとおりです。

なお、部門区分はセグメントと同一であります。

機械装置

〔中大型切断機〕

当社が製造および販売を行うほか、子会社コイケエンジニアリング・ジャーマニー(有)に開発の一部を委託するとともに、子会社(株)コイケテックに製造の一部を委託しております。また、米国においては子会社コイケアロンソン(株)、韓国においては子会社コイケ코리아・エンジニアリング(株)、中国においては子会社小池酸素（唐山）有限公司、欧州においては子会社コイケヨーロッパ・ビー・ブイが当社より部品の供給を受けて製造および販売を行っております。さらに、子会社コイケフランス(有)およびコイケイタリア(有)においても製品の販売を行っております。

なお、子会社東京酸商(株)、菅沼産業(株)、(株)産業資材商事および関連会社中野酸工(株)他4社においても製品を販売しており、子会社(株)コイケテックにおいて製品の据付、保守、サービスを行っております。また、機械部品の一部を関連会社小池商事(株)を通して仕入れております。

〔ガス自動切断機、ガス溶断器具〕

当社が製造および販売を行うほか、ガス自動切断機については、中国において子会社小池酸素（唐山）有限公司が製造および販売を行っております。また、ガス溶断器具については、子会社(株)群馬コイケが製造を行っており当社がこれを仕入れております。

なお、子会社コイケアロンソン(株)他8社および関連会社中野酸工(株)他4社においても製品を販売しております。

〔溶接機械〕

当社が製造および販売を行うほか、子会社(株)コイケテックに製造の一部を委託しております。

また、子会社コイケアロンソン(株)、コイケアロンソンピオンディ(有)も製造および販売を行っております。

なお、子会社コイケヨーロッパ・ビー・ブイ他6社および関連会社中野酸工(株)他4社においても製品を販売しております。

高圧ガス

〔酸素、窒素、アルゴン、溶解アセチレン、プロパンガス等〕

当社が各種工業用・医療用ガスの製造、仕入、販売を行っておりますが、酸素、窒素、アルゴンについては関連会社川崎オキシトン(株)、新洋酸素(株)が、溶解アセチレンについては当社の他子会社千葉アセチレン(株)および関連会社中国アセチレン(株)、栃木共同アセチレン(株)が、笑気ガス、滅菌ガス等の医療用ガスについては子会社(株)小池メディカルが、プロパンガスについては小池化学(株)が製造し、当社はこれらを営業事業所、移充填工場および子会社瀬戸内ガスセンター(株)他5社および関連会社群馬共同液酸(株)他14社を通じて、販売店または直接需要家へ販売しております。

なお、子会社東京酸商(株)、菅沼産業(株)、(株)産業資材商事および関連会社中野酸工(株)他4社においても製品を販売しております。

〔医療機器〕

当社が販売を行っておりますが、子会社(株)小池メディカルおよび(株)群馬コイケが製造しております。

なお、子会社(株)小池メディカル、東京酸商(株)、菅沼産業(株)、(株)産業資材商事においても製品を販売しております。

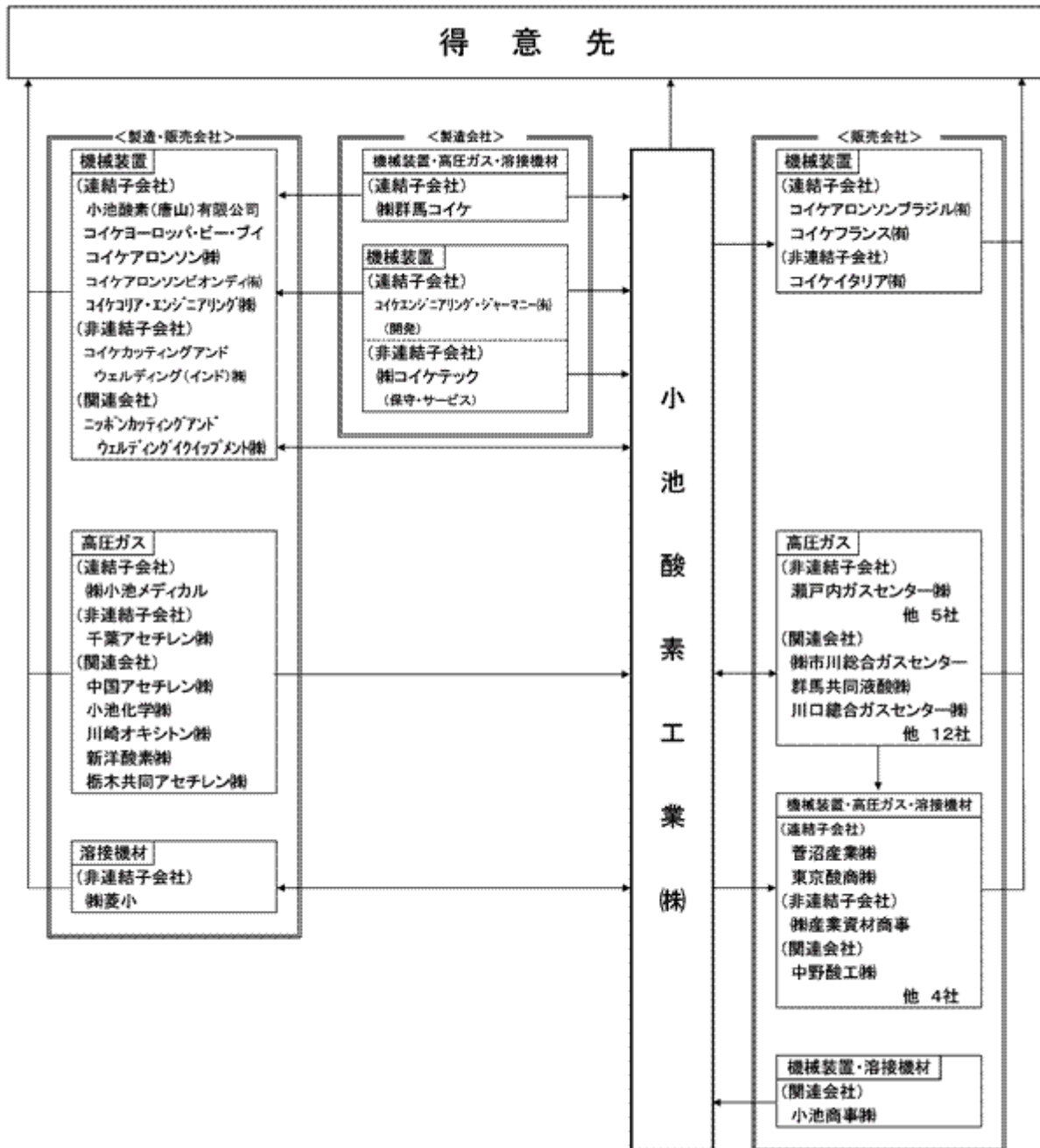
溶接機材

〔溶接棒、電気溶接機、安全保護具等〕

当社が販売を行っておりますが、その一部を関連会社小池商事(株)を通して仕入れております。

なお、(株)菱小、東京酸商(株)、菅沼産業(株)、(株)産業資材商事および関連会社中野酸工(株)他4社においてもこれらの商品の販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株小池メディカル (注)3 (注)5	東京都江戸川区	261	高圧ガス	66 (20) 〔18〕	当社医療用ガス、医療機器を製造販売している。役員の兼任あり。
株群馬コイケ (注)3	群馬県伊勢崎市	30	機械装置 高圧ガス 溶接機材	70 (30) 〔30〕	当社溶断器具、医療機器を製造している。役員の兼任あり。
東京酸商株 (注)3	千葉県白井市	55	機械装置 高圧ガス 溶接機材	80 (13) 〔8〕	当社溶断器具、高圧ガス、医療機器、溶接機材を販売している。役員の兼任あり。
菅沼産業株 (注)3	東京都台東区	48	機械装置 高圧ガス 溶接機材	100 (29)	当社溶断器具、高圧ガス、医療機器、溶接機材を販売している。役員の兼任あり。
コイケアロンソン株 (注)3 (注)5	アメリカ・ ニューヨーク州	1,000 USドル	機械装置	92 (1) 〔1〕	当社機械装置製品を製造し、北米等に販売している。役員の兼任あり。
コイケヨーロッパ・ ビー・ブイ	オランダ・北ホ ラント州	1,498 千ユーロ	機械装置	100	当社機械装置製品を欧州等に製造販売している。役員の兼任あり。資金援助あり。
小池酸素(唐山) 有限公司 (注)2	中国・河北省	7,650 千USドル	機械装置	100	当社中大型切断機、ガス自動切断機、溶断器具を製造し、中国等に販売している。役員の兼任あり。資金援助あり。
コイケコリア・ エンジニアリング株 (注)3	韓国・慶尚北道	797,000 千ウォン	機械装置	80 (49)	当社機械装置製品を製造し、韓国等に販売している。役員の兼任あり。
コイケフランス(有) (注)3	フランス・ロ レーヌ州	15 千ユーロ	機械装置	100 (95)	当社機械装置製品をフランスに販売している。
コイケエンジニアリ ング・ジャーマニー (有) (注)3	ドイツ・ヘッセ ン州	200 千ユーロ	機械装置	78 (30)	当社機械装置製品を開発している。役員の兼任あり。資金援助あり。
コイケアロンソンブ ラジル(有) (注)3	ブラジル・サン パウロ州	16 千レアル	機械装置	100 (100)	当社機械装置製品をブラジル等に販売している。
コイケアロンソンピ オンディ(有) (注)3 (注)4	ブラジル・サン パウロ州	320 千レアル	機械装置	80 (80)	当社機械装置製品をブラジル等に製造販売している。

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有の所有割合で内数、〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

4. 平成24年11月7日に株式の取得により、コイケアロンソンピオンディ(有)を連結子会社といたしました。

5. コイケアロンソン株および株小池メディカルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	コイケアロンソン株	株小池メディカル
(1) 売上高	5,207百万円	5,889百万円
(2) 経常利益	338百万円	297百万円
(3) 当期純利益	257百万円	173百万円
(4) 純資産額	2,833百万円	1,646百万円
(5) 総資産額	4,198百万円	4,612百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
機械装置	715	(64)
高圧ガス	267	(46)
溶接機材	72	(11)
報告セグメント計	1,054	(121)
その他	13	(6)
全社(共通)	29	(5)
合計	1,096	(132)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
333 (69)	39.6	13.9	5,778,143

セグメントの名称	従業員数(人)	
機械装置	201	(35)
高圧ガス	54	(14)
溶接機材	36	(9)
報告セグメント計	291	(58)
その他	13	(6)
全社(共通)	29	(5)
合計	333	(69)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち当社の労働組合は、小池酸素工業労働組合と称し、平成25年3月31日現在の組合員数は205名であります。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、欧州財政の悪化懸念や中国経済の減速などから厳しい状況が続いたものの、緩やかな回復の動きがみられました。一方、わが国経済は、雇用情勢の低迷、電力問題、東アジア諸国との関係悪化による経済への影響など厳しい状況が続きましたが、12月の政権交代による新しい経済政策への期待感などから、円安・株高へ転じ、持ち直しの動きがみられました。

当社グループの主需要先である鉄鋼、造船、産業機械、建設機械などの各業界においては、国内生産から海外生産へのシフト、欧州の景気後退の長期化や新興国経済の減速などの影響から総じて低調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは国内外の中・薄板、一般市場などの新市場に向けた新技術・新製品の開発と販売力強化、生産効率の向上、原価低減や経費削減に取り組み、その効果は限定的なものでしたが、為替が円安に振れたことおよび株価の回復などにより増益となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は411億円（前期比0.5%増）、営業利益は11億45百万円（同11.7%減）、経常利益は14億2百万円（同4.6%増）、当期純利益は10億20百万円（同3.5%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

機械装置

機械装置部門においては、4月に大阪で開催された2012国際ウエルディングショーにおいて、業界初となる門形2k Wファイバーレーザー切断機、世界市場での中・薄板業界を視野に入れた汎用プラズマ切断機「INTEGRAPH-GLOBAL」、閃光やヒュームなどの環境問題の解決と良質な切断面質を実現したウォータージェット切断機「KOKIEJET」などの最新技術の各種切断機やプラズマ溶接システム、ターニングローラー、ポジショナーなどの各種溶接治具を出展しました。また、11月にはKOKIEテクノセンターにおいて、最新の溶接・切断機器を展示したプライベート・フェアを開催しました。

海外においては、中国・米国・ドイツ・インド・タイの国際展示会に小池グループ会社共有コントローラーを搭載した世界標準機や「PNC-10」などの出展を行い、各々の地域特性に合わせた販売を推進しました。また、ブラジルにおいては、大型造船・建機プロジェクトに海外子会社と連携して営業を推進し、NC切断機の大量一括受注をするとともに、ブラジルをはじめとする南米でのシェア拡大を図るため、ブラジルの溶接装置メーカーの買収を行いました。

生産面においては、部品の共通化や中国をはじめとする海外調達拡大など生産の効率化とコスト削減に取り組みました。また、開発面では、海外子会社との協業により、小池グループ会社共有コントローラー「KATANA」を搭載し、短納期と生産性の向上を目的とした国際標準機「INTEGRAPH-GLOBAL」の開発を完了させ、生産、出荷を開始しました。

しかしながら、長引く国内需要の低迷と国内外の同業他メーカーとの厳しい価格競争などから、受注環境は厳しい状態が続きました。

その結果、売上高は187億20百万円（前期比7.1%増）、セグメント利益は8億5百万円（同18.5%減）となりました。

高压ガス

工業用ガスにおいては、鉄鋼、建設機械、自動車、電気電子など主要業界の不振により、ガスの需要回復が遅れ、販売量は低調に推移しました。特に酸素・炭酸・アセチレンや米国の出荷制限を受けたヘリウムの販売量は大きく落ち込む結果となりました。このような中、切断機器・溶接機器設備とガスとの一体販売による新規顧客の獲得と新製品の簡易カードル「KSマルチカードル」をはじめとするガスアプリケーションに重点をおいた営業活動により成果をあげることができました。一方、4月からの電力料金値上げによるセパレートガスのコスト増と1月からのヘリウムの輸入価格上昇に対して価格改定に取り組みましたが、十分な成果をあげることができませんでした。

生産面においては、ガス工場における生産コスト削減と節電対策に取り組み、保安の確保・安定供給に努めました。レーザーガスや高品質溶接用混合ガス「スーパーシールド」については、ヘリウムの確保を最重点課題として取り組むとともに、品質の安定を目的とした設備の更新を行いました。

医療分野においては、11月にHOSPEX Japan 2012（医療福祉設備展）に新型「クロモフェアF」（LED無影灯）を出展し、販売につなげるとともに、「ジャスミン」（睡眠時無呼吸症候群治療装置）のレンタルが契約数を伸ばし好調に推移しましたが、酸素濃縮器レンタルは価格競争の影響を受け、厳しい状況となりました。

その結果、売上高は145億98百万円（前期比4.6%減）、セグメント利益は10億48百万円（同2.3%減）となりました。

溶接機材

溶接機材部門においては、建築鉄骨などの震災復興需要による販売量の増加はありましたが、造船、建設機械、自動車向けは伸び悩み、全体の販売量は減少しました。溶接機器においては、溶接機の拡販を目的とした展示会を開催し、溶接ロボットおよび新型溶接機を多数受注しました。

2012国際ウエルディングショーやプライベート・フェアにおいては、輸入新商材である新型液晶面、多目的マグネット治具およびサブマージアーク溶接機を新規出展し、多くの引合いを得、その後の販売促進により受注につなげることができました。また、6月には、安全を主体とした「アポロご安全にキャンペーン」を実施し、ガス溶断作業の安全・保安をスローガンに小型展示車によるユーザー巡回、安全チェックを実施し安全器の受注促進を図りました。さらに、12月には、アポロ製品を中心とした2013初荷セールを実施するとともに、2月に名古屋、3月に東京で開催のこいけ市にて溶接機、ケミカル商品、溶接関連商品の拡販を図りました。

その結果、売上高は69億85百万円（前期比0.2%減）、セグメント利益は1億24百万円（同12.8%増）となりました。

その他

ガス機器においては、大型ヘリウム液化機を大学研究機関などに1台納入、1台受注するとともに、液晶製造設備向け排ガス処理装置の新製品の販売活動を開始しました。また、5月に中国上海で開催された国際太陽光展示会への参加や8月に台湾で開催された排ガス処理装置国際会議での講演でPR活動を行いました。世界的に設備投資が低調な中、受注につなげることはできませんでした。

その結果、売上高は7億95百万円（前期比28.2%減）、セグメント損失は21百万円（前年同期はセグメント利益49百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、82億1百万円と前連結会計年度末比12億45百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは18億94百万円の収入（前連結会計年度は30億54百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上と減価償却費によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは22百万円の支出（前連結会計年度は17億72百万円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の売却による収入の一方、有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは8億88百万円の支出（前連結会計年度は2億70百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出があったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
機械装置(百万円)	17,120	93.6
高圧ガス(百万円)	390	103.7
報告セグメント計(百万円)	17,510	93.8
その他(百万円)	-	-
合計(百万円)	17,510	93.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
機械装置	12,375	81.0	4,380	86.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 受注高及び受注残高につきましては、標準機・部品等の金額を含めておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
機械装置(百万円)	18,720	107.1
高圧ガス(百万円)	14,598	95.4
溶接機材(百万円)	6,985	99.8
報告セグメント計(百万円)	40,305	101.3
その他(百万円)	795	71.8
合計(百万円)	41,100	100.5

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や経済対策などを背景に、企業収益の改善、デフレからの脱却など景気回復が期待されるものの、海外景気の下振れ懸念、電力問題などが景気下押しリスクとなっており、引き続き厳しい経営環境が続くと思われま

す。このような情勢のもと、当社グループは世界市場に向けた新技術・新製品の開発および販売体制の一層の強化を図り、変化する市場に対応してまいります。

機械装置部門においては、海外調達の拡大、部品の共通化、コスト削減など、市場での価格競争力の強化と省エネ・省電力を目指した機器の開発に取り組みます。

高圧ガス部門においては、保安の確保およびユーザーの要望に応えるべく、ガスアプリケーションやガス供給技術の向上を図るとともに、炭酸・ヘリウムの確保による安定供給に努めてまいります。

溶接機材部門においては、溶接材料の流通拠点の増設による物流コストの削減および販売強化を図ります。また、輸入新商材の取扱品目拡大と商品の販売強化に取り組むとともに、サブマージアーク溶接機の拡販を行います。

その他の部門においては、排ガス処理装置の新製品を開発して拡販するとともに、継続してコスト削減を実施します。また、ヘリウム液化機は国内の大学、研究機関からの受注に注力します。

当社グループは、企業の継続的な成長・発展と長期的な企業価値の向上を図るには、コーポレートガバナンスの強化、リスク管理の充実も重要な経営課題と認識しており、「内部統制システムの構築に関する基本方針」に基づき、法令遵守と企業倫理の徹底のため、グループ各社間との連携体制の強化に努め、内部統制システムを一層充実させてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 売上計上時期の遅延によるリスク

当社グループでは、機械装置部門の中大型切断機、溶接機械等、高圧ガス部門の配管工事等の売上計上基準については検収基準を採用しておりますが、取引先の受入準備の遅れや、海外への輸出については現地における政変等環境の悪化により据付工事の進行に支障をきたし、その結果、検収ずれが生じ、売上計上時期が遅延する可能性があります。

(2) 受注生産の影響によるリスク

当社グループでは、主に機械装置部門の中大型切断機、溶接機械等については受注生産を行っておりますが、他社との競争の激化による受注価格の低下、原材料価格の変動等により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 売上債権管理上のリスク

当社グループでは、売上債権の管理については取引先ごとに回収状況、滞留状況のチェックを行っております。今後も当社グループ全体で債権管理を強化し、滞留債権の発生防止に努めてまいります。取引先の業績悪化等による売上債権の回収遅延や貸倒れが発生する可能性があります。

(4) 為替相場の変動によるリスク

当社グループの売上高に対する海外売上高の割合は、平成25年3月期において28.3%となっております。そのために当社グループでは為替予約等により為替変動のリスクをヘッジしておりますが、これにより当該リスクを完全に回避することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、ガス・溶接・切断の「トータルシステムサプライヤー」として先端技術の研究開発およびシステム製品の開発を積極的に推進しております。

現在の研究開発活動は機械装置部門を中心に、当社の機械生産部切断技術グループおよび連結子会社の技術開発部門において、相互に緊密な連携をとりながら行われております。

当連結会計年度における各部門の研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は3億77百万円であります。

(1) 機械装置

NCレーザー切断機では、次世代レーザー切断機として、2kWファイバーレーザー発振器を搭載した門型タイプ「FIBERGRAPH」を開発し販売を開始しました。ファイバーレーザーの特徴を生かし、現在主流のCO₂レーザーと比較して大幅な省エネ化を実現できるため市場の関心とニーズは高まっております。今後は厚板切断分野で幅広く様々なお客様のニーズに応えられる新製品開発に努めてまいります。

NCプラズマ切断機ではオリジナル開発のグローバル仕様のCNCコントローラー「KATANA」を搭載した定盤一体型プラズマ切断機「INTEGRAPH GLOBAL」を開発・販売し、低価格で高品位切断を実現しています。

その他、ポータブル自動機では市場ニーズに応じて溶接残しゼロ台車「WELHANDY PRO」の高機能モデルを開発し販売を開始しました。

海外では、当社グループ各社の技術部門が協力してグローバル仕様のCNCコントローラーの開発を進めており、それと連動した切断機の世界標準機として、コイケエンジニアリング・ジャーマニー(有)にて開発した4軸仕様複数トーチの門型小型機「DELTA TEC」、開先切断に対応する中型機「DELTA TEX」の販売を開始しました。

なお、機械装置部門に係る研究開発費は、3億44百万円でした。

(2) 高圧ガス

高圧ガス部門では、(株)小池メディカルが中心となって医療機器の開発を行っております。当連結会計年度においては、睡眠時無呼吸症候群の治療用装置を中心に開発活動に取り組んでおります。

なお、高圧ガス部門に係る研究開発費の総額は、33百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は493億55百万円で、前連結会計年度末比1億33百万円の減少となりました。

流動資産

流動資産合計は293億69百万円で、前連結会計年度末比8億64百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金12億88百万円増加の一方、受取手形及び売掛金12億80百万円減少とたな卸資産2億83百万円減少によるものです。

固定資産

固定資産合計は199億85百万円で、前連結会計年度末比7億30百万円の増加となりました。これは主に設備投資により有形固定資産3億23百万円増加、株価の上昇により投資有価証券4億27百万円増加によるものです。

流動負債

流動負債合計は182億86百万円で、前連結会計年度末比11億81百万円の減少となりました。これは主に短期借入金10億56百万円増加の一方、支払手形及び買掛金15億93百万円減少と出荷済み未検収製品の検収による売上計上に伴う前受金3億90百万円減少によるものです。

固定負債

固定負債合計は63億64百万円で、前連結会計年度末比5億43百万円の減少となりました。これは主に長期借入金5億74百万円減少によるものです。

純資産

純資産合計は247億4百万円で、前連結会計年度末比15億91百万円の増加となりました。これは主に当期純利益の計上により利益剰余金7億30百万円増加、円安の進行により為替換算調整勘定5億8百万円増加によるものです。

(2) 経営成績

売上高

売上高は411億円で、前連結会計年度比2億4百万円の増加となりました。これは主に薄板、一般市場向けの新技术・新製品の開発と販売力強化によるものです。

営業利益

営業利益は11億45百万円で、前連結会計年度比1億51百万円の減少となりました。これは主に価格競争の激化により利益率が低下したことによるものです。

経常利益

経常利益は14億2百万円で、前連結会計年度比61百万円の増加となりました。これは主に為替が円安に振れ営業外収支が改善したことによるものです。

当期純利益

当期純利益は10億20百万円で、前連結会計年度比34百万円の増加となりました。これは主に当社が千葉県市川市に所有していた工場、営業所跡地の借地権の売却益を特別利益に計上したことによるものです。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第一部 企業情報 第2 事業の状況 4. 事業等のリスクに記載しております。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、第一部 企業情報 第2 事業の状況 3. 対処すべき課題に記載しております。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、第一部 企業情報 第2 事業の状況 1. 業績等の概要に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の更新及び合理化、販売拡大のために、機械装置部門、高圧ガス部門を中心に 13億49百万円の設備投資を実施しました。

機械装置部門においては、工場棟の新設及び生産設備更新を中心に6億42百万円の設備投資を実施しました。

高圧ガス部門においては、酸素・窒素等の貸与ベッセル、病院向けの貸与医療機器等6億41百万円の設備投資を実施しました。

なお、設備投資額には無形固定資産を含みます。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
KOIKEテクノセンター (千葉県千葉市)	機械装置 溶接機材 その他	中大型切断機 ・ガス自動切 断機生産設備 販売設備	1,762	173	1,159 (51,249.75)	-	112	3,207	157
千葉工場他4工場	高圧ガス	各種高圧ガス 充填設備	119	10	1,507 (48,900.29)	-	2	1,640	6
東京支店他25営業所	機械装置 高圧ガス 溶接機材 その他	販売設備	327	295	2,833 (32,251.64)	-	15	3,471	141
本社 (東京都墨田区)	-	統括管理設備	96	0	221 (504.64)	-	16	334	29

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
(株)小池メディカル	東京千葉営業所(東京都葛飾区)	高圧ガス その他	医療機器販 売設備 医療用ガス 生産設備	76	178	34 (647.43)	571	99	960	138
	他19営業所									
	他2工場									
(株)群馬コイケ	本社工場 (群馬県伊勢崎市)	機械装置 高圧ガス 溶接機材	溶断器具、 医療用機器 の生産設備	31	72	- (-)	43	10	157	57

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
コイケアロ ンソン(株)	本社工場 (アメリカ ・ニュー ヨーク州)	機械装置	中大型切断 機・溶接治 具生産設備	276	327	41 (155,297.00)	-	330	975	152
小池酸素 (唐山)有 限公司	本社工場 (中国・河 北省)	機械装置	中大型切断 機・ガス自 動切断機・ 溶断器具生 産設備	165	189	- (-)	-	27	382	182
コイケコリ ア・エンジ ニアリング (株)	本社工場 (韓国・慶 尚北道)	機械装置	中大型切断 機生産設備	29	6	85 (14,296.84)	-	37	159	41

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社の本社中には、(株)群馬コイケ(国内子会社)への貸与設備(建物及び構築物49百万円)を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測、投資効率を総合的に勘案しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
コイケアロンソ ン(株)	アメリカ・ ニューヨーク州	機械装置	生産設備	519	188	自己資金	平成 24.6	平成 25.6	20%増加
コイケコリア・ エンジニアリン グ(株)	韓国・慶尚北道	機械装置	生産設備 事務所棟	306	100	自己資金及 び増資資金	平成 24.5	平成 25.6	14%増加

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	179,100,000
計	179,100,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	45,229,332	45,229,332	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	45,229,332	45,229,332	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成13年3月5日 (注)	900,000	45,229,332	-	4,028	153	2,366

(注) 資本準備金による自己株式消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		15	20	206	33	5	3,168	3,447	
所有株式数(単元)		11,893	219	11,565	465	4	20,718	44,864	365,332
所有株式数の割合(%)		26.30	0.49	25.65	1.03	0.01	46.52	100.00	

(注) 1. 自己株式3,804,182株は、「個人その他」に3,804単元および「単元未満株式の状況」に182株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が54単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大陽日酸株式会社	東京都品川区小山一丁目3番26号	2,668	5.90
小池商事株式会社	東京都墨田区錦糸三丁目5番7号	2,479	5.48
小池酸素工業取引先持株会	東京都墨田区太平三丁目4番8号	2,049	4.53
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,048	4.53
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	1,993	4.41
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,742	3.85
あいおいニッセイ同和損害 保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	1,603	3.55
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木二丁目3番11号	1,526	3.37
小池 義夫	東京都江戸川区	1,337	2.96
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	1,130	2.50
計	-	18,580	41.08

(注) 上記のほか、自己株式が3,804千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,294,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,570,000	40,570	同上
単元未満株式	普通株式 365,332	-	-
発行済株式総数	45,229,332	-	-
総株主の議決権	-	40,570	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が54,000株(議決権の数54個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
中国アセチレン株式会社	山口県宇部市大字東 須恵3903番地の3	401,000	60,000	461,000	1.02
株式会社エイ・エム・シー	東京都足立区入谷七 丁目11番12号	20,000	-	20,000	0.04
ケーエム酸素株式会社	茨城県つくばみらい 市伊奈東33番9号	8,000	-	8,000	0.02
大阪液酸株式会社	大阪府大阪市生野区 巽南三丁目2番10号	1,000	-	1,000	0.00
小池酸素工業株式会社	東京都墨田区太平三 丁目4番8号	3,804,000	-	3,804,000	8.41
計	-	4,234,000	60,000	4,294,000	9.49

(注) 他人名義として所有している株式は、取引先による持株会「小池酸素工業取引先持株会」(東京都墨田区太平三丁目4番8号)名義のうち、相互保有株式の持株残高を記載しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年8月6日)での決議状況 (取得期間 平成24年8月7日~平成24年8月7日)	480,000	95,040,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	450,000	89,100,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	30,000	5,940,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	6.3	6.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	6.3	6.3

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,763	521,109
当期間における取得自己株式	1,403	312,505

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	900	255,004	-	-
保有自己株式数	3,804,182	-	3,804,182	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、配当政策を重要な経営課題の一つとして認識しており、安定した利益還元を継続するとともに、新製品の開発・新分野への進出、生産設備の増強・改善等の設備投資を積極的に行って、企業体質の強化・内部留保の充実を図り、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

株主配当金につきましては、当期の業績および財務状況、今後の事業展開などを総合的に勘案し、1株につき6円と決定いたしました。

内部留保資金につきましては、業界における競争の激化に対処し、研究開発・営業拠点・製造設備等を強化するための資金需要に備える所存であり、これは将来の利益に貢献し、株主に対する安定した配当の継続に寄与していくものと考えます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	248	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	720	348	300	241	250
最低(円)	170	207	146	191	163

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	189	182	187	203	231	250
最低(円)	167	163	173	187	197	220

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		小池 哲夫	昭和20年4月8日生	昭和45年3月 当社入社 56年11月 当社東京支店長 60年6月 当社取締役 平成5年5月 当社常務取締役 8年6月 当社専務取締役 11年5月 当社常務取締役 13年6月 当社専務取締役 14年6月 当社代表取締役社長 23年3月 小池酸素(唐山)有限公司董事長 25年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	324
取締役社長 (代表取締役)		横田 修	昭和23年12月13日生	昭和47年4月 株式会社東海銀行(現株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 平成9年11月 同行船場支店長 12年5月 当社顧問 12年6月 当社取締役 12年7月 当社管理部長 13年6月 当社常務取締役 17年6月 当社専務取締役 22年6月 当社代表取締役副社長 24年6月 当社営業部長 25年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	48
専務取締役	機械事業部長	山脇 真一	昭和29年4月20日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年2月 当社京浜支店長 14年11月 当社機械販売部次長 15年6月 当社取締役 18年3月 当社機械販売部長兼機械販売部 造船グループ部長 19年6月 当社営業部長兼機械販売部造船 グループ部長 20年2月 コイケコリアエンジニアリング 株式会社代表理事社長(現任) 20年6月 当社常務取締役 21年1月 当社機械販売部長 24年6月 当社専務取締役機械事業部長(現任)	(注)3	35
常務取締役	機械生産部長	石田 孝道	昭和31年7月5日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年8月 当社生産部部長代理 14年10月 当社機械生産部次長 15年6月 当社取締役 15年7月 当社機械生産部精機工場長 16年6月 当社機械生産部長兼機械生産部 精機工場長 19年5月 当社生産部長兼生産部KOIKE テクノセンター長 20年6月 当社常務取締役(現任) 20年9月 当社機械生産部長(現任)兼機械生産 部製造部長	(注)3	30
常務取締役	国際部長	今城 進	昭和25年5月3日生	昭和49年4月 株式会社三和銀行(現三菱東京UFJ 銀行)入行 平成14年10月 同行内部監査部検査室(東京)調査役 16年4月 当社入社機械販売部次長 17年7月 当社海外部長 20年6月 当社取締役 24年3月 コイケヨーロッパB.V. CEO(現任) 24年6月 当社常務取締役国際部長(現任) 25年3月 小池酸素(唐山)有限公司董事長(現 任)	(注)3	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理部長	岡崎 隆	昭和25年2月7日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年10月 当社京浜支店長 13年2月 当社九州支店長 17年11月 東京酸商株式会社代表取締役社長 20年6月 当社取締役 20年6月 当社東京支店長、溶材商品部長兼東日本グループ長 24年6月 当社常務取締役管理部長(現任)	(注)3	25
常務取締役		小池 正孝	昭和24年8月15日生	昭和47年4月 富士写真フイルム株式会社(現富士フイルム株式会社)入社 平成9年4月 当社入社管理部財務・経理担当次長 12年7月 当社東京支店長 14年6月 当社取締役 15年7月 当社ガス部長 19年6月 小池酸素(唐山)有限公司総経理(現任) 24年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	32
取締役	ガス部長	久保 直樹	昭和31年5月17日生	昭和56年7月 当社入社 平成13年12月 当社北関東支店長 17年11月 当社名古屋支店長 20年6月 当社ガス部次長 22年6月 当社取締役(現任) 22年6月 当社ガス部長(現任)	(注)3	8
取締役	営業部長兼溶材商品部長	大久保 義孝	昭和34年5月3日生	昭和57年3月 当社入社 平成15年12月 当社中国支店長 20年6月 当社大阪支店長 22年6月 当社取締役(現任) 22年6月 当社大阪支店長兼西日本グループ長 24年6月 当社東京支店長、溶材商品部長(現任)兼東日本グループ長 25年6月 当社営業部長(現任)	(注)3	8
取締役	東京支店長兼東日本グループ長	小池 康洋	昭和41年8月4日生	平成4年1月 当社入社 12年5月 コイケアロンソン株式会社出向 13年7月 コイケヨーロッパB.V.出向 16年2月 コイケヨーロッパB.V.COO 22年6月 当社取締役(現任) 22年9月 当社国際技術部長補佐 24年6月 当社国際部副部長 25年6月 当社東京支店長兼東日本グループ長(現任)	(注)3	164

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		清水 一馬	昭和23年11月29日生	昭和46年3月 当社入社 平成6年12月 管理部財務・経理担当部長代理 11年3月 東京酸商株式会社取締役社長兼当社経 理部部長代理 12年7月 当社管理部部長代理兼経理部長 15年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	36
監査役		友國 八郎	昭和3年8月7日生	昭和28年4月 三井船舶株式会社入社 39年4月 大阪商船株式会社と合併 社名を大阪 商船三井船舶株式会社と変更 56年6月 同社取締役 60年6月 同社常務取締役 63年6月 同社代表取締役専務取締役 平成元年6月 同社代表取締役副社長 3年6月 同社代表取締役会長 6年6月 同社代表取締役相談役 8年6月 同社相談役 9年6月 当社監査役(現任) 11年4月 株式会社商船三井相談役 (大阪商船三井船舶株式会社合併によ る) 16年6月 同社最高顧問(現任)	(注)4	46
監査役		吉田 吉郎	昭和16年3月10日生	昭和40年4月 神鋼商事株式会社入社 平成9年6月 同社取締役 11年6月 同社常務取締役 15年6月 同社専務取締役 専務執行役員 15年6月 当社監査役(現任) 16年6月 神鋼商事株式会社常任顧問 18年6月 同社退社	(注)4	7
監査役		松尾 武久	昭和17年2月3日生	昭和40年4月 川鉄商事株式会社(現JFE商事株式 会社)入社 平成6年6月 同社取締役 13年6月 同社常務取締役 15年6月 同社専務取締役 16年6月 阪和工材株式会社取締役副社長 17年6月 同社代表取締役社長 19年6月 同社顧問 21年6月 JFE商事株式会社顧問(非常勤) (現任) 23年6月 当社監査役(現任)	(注)4	7
計						798

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

2. 監査役友國八郎、吉田吉郎および松尾武久の3氏は、社外監査役であります。

3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会にて選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会にて選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の継続的な向上を図るにはコーポレート・ガバナンスの強化が今後も重要であると考え、迅速で正確な情報把握と意思決定を最重要課題としております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要、当該体制を採用する理由および会社の機関の内容

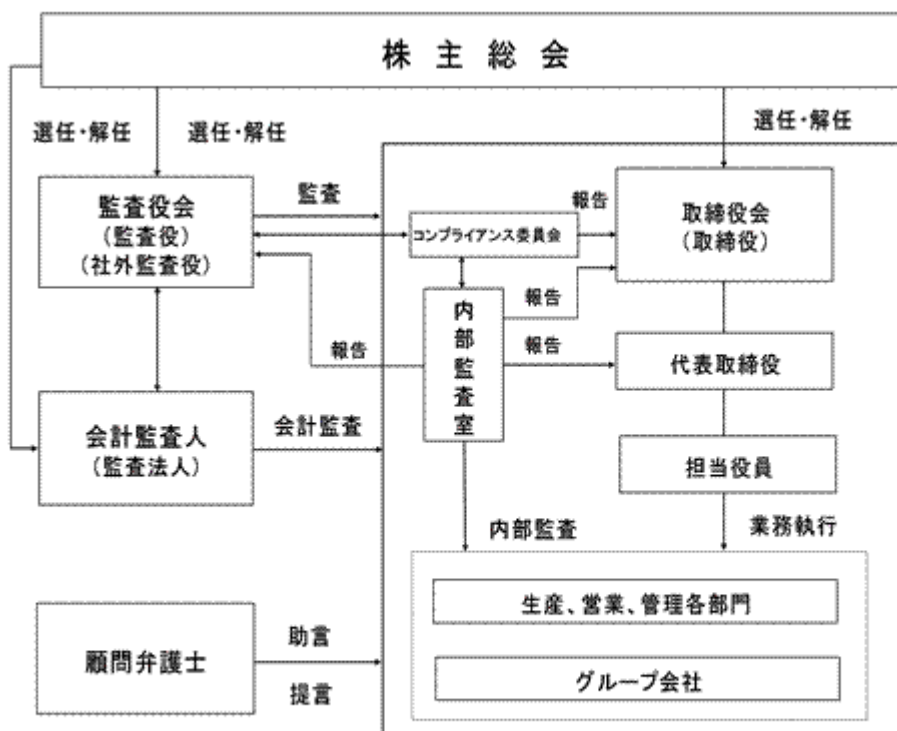
当社は、監査役制度を採用しており、取締役10名、監査役4名（うち社外監査役3名）を選任しております。

取締役会は、取締役10名で構成されており、毎月開催の定例取締役会、常勤役員会、必要に応じて開催される臨時取締役会で代表取締役の選解任、経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得および組織・人事に関する意思決定ならびに当社および関係会社の職務執行状況について報告されております。また、社外監査役は企業経営の豊富な経験と高い見識に基づく客観的な視点で取締役会への助言および職務執行の監督等を行っております。

監査役会は、取締役会の意思決定および取締役の職務執行の妥当性・適正性を確保するため、当社監査役および社外監査役3名（うち2名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。）で構成されており、取締役会、その他重要な会議および年6回の定例監査役会に出席し、客観的な視点で取締役の職務執行の確認、当社および子会社の財政状態の調査、妥当性・適法性の監査を実施しております。また、職務執行に関連して重要と判断する事項について、会計監査人と協議しております。

当社は、上記の体制が当社グループの事業形態および運用状況に照らして、経営力の向上に効率的かつ適正であると考えため採用するものであります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



当社は、代表取締役の下に生産・営業・管理各部門およびグループ会社の担当役員を選任し、効率的な部門間の牽制を行いつつ統制を図っております。また、コンプライアンス委員会により法令・定款および当社の経営理念・基本方針を遵守した行動の更なる徹底を図っております。顧問弁護士は2弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

ロ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、当社は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について、取締役会において以下のとおり基本方針を決定しております。

- () 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - (ア)コンプライアンス規程を制定し、取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を発足のうえ、その運用を図る。
 - (イ)取締役が法令・定款および当社の経営理念、基本方針を遵守した行動をとるための行動規範・倫理規程を定め、その徹底を図るためコンプライアンス委員会は取締役教育等を行う。
 - (ウ)内部監査室はコンプライアンス委員会と連携のうえ、コンプライアンスの状況を監査する。
 - (エ)内部通報規程を制定し、社内および社外に通報窓口を設置、通報事項はコンプライアンス委員会に報告される。
 - (オ)上記(ア)～(エ)の活動は定期的に取り締役会および監査役会に報告されるものとする。

- () 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - (ア)取締役会、常勤役員会等の議事録、稟議書その他取締役の職務執行に係る情報を社内規程に従い保存・管理する。
 - (イ)取締役および監査役は文書管理規程により、上記(ア)の情報を常時閲覧できるものとする。

- () 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (ア)各部門ごとにリスク対策規程(ルール)を制定し、必要に応じ研修、指導、配布等を行う。
 - (イ)新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任者となる取締役を定める。
 - (ウ)内部監査室が各部門ごとのリスク管理の状況を監査し、取締役会および監査役会に報告する。

- () 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (ア)中期経営計画および毎期の利益計画、部門方針の策定により、担当部門が実施すべき具体的な施策および効率的な業務遂行体制を決定する。
 - (イ)各担当部門の取締役は中期経営計画および毎期の利益計画、部門方針の達成状況について、定期的に取り締役会に報告する。

- () 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - (ア)コンプライアンス確保のための研修、指導の実施により使用人への周知、徹底を図る。
 - (イ)内部通報規程を制定し、社内および社外に通報窓口を設置、通報事項はコンプライアンス委員会に報告される。

- () 会社ならびに親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (ア)各グループ会社の経営担当役員は、コンプライアンス、リスク管理の体制を構築する権限と責任を有し、各グループ会社が適切な内部統制システムの整備を行うよう指導する。
 - (イ)当社内部監査室は、当社グループにおける内部監査を実施し、グループ業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。
 - (ウ)監査役がグループ全体の監視・監査を実効的かつ適正に行えるよう、会計監査人および内部監査室との緊密な連携体制を構築する。

- () 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
「内部監査室」の構成員を補助使用人とし、監査役会の事務局業務も併せて担当する。

- () 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
補助使用人の人事異動・人事評価については監査役会の意見を尊重するものとする。

- () 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
取締役および使用人は次の重要事項を監査役に報告する。
なお、報告の方法については、取締役と監査役会との協議により決定する。
 - (ア)当社および当社グループに著しい信用の低下・損害を及ぼすおそれのある事実
 - (イ)当社および当社グループの経営・業績に影響を及ぼす重要事項
 - (ウ)内部監査の実施状況
 - (エ)重大な法令・定款違反
 - (オ)その他上記(ア)～(エ)に準じる事項

- () その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (ア)監査役は取締役会等その他重要な会議に出席する。
 - (イ)監査役会は代表取締役社長、会計監査人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催する。
 - (ウ)監査役会は必要に応じて内部監査室、コンプライアンス委員会等に調査・報告等を要請する。

なお、反社会的勢力排除への取組につきましては、当社は社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、一切関係を持たないとともに、不当な要求にも妥協せず毅然とした態度で対処いたします。「行動規範」にも明記して、従業員への周知に努めてまいります。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、生産部門、営業部門、管理部門ごとにリスク対策規程（ルール）を制定し、必要に応じ研修・指導を行っております。また、新たに生じたリスクについては速やかに対応責任者を定め、対処する体制を整えております。なお、内部監査室が各部門ごとのリスク管理の状況を監査し、取締役会および監査役会に報告しております。

八．責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査および監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役の直轄機関として内部監査室を設置しております。内部監査室は6名で構成され、「監査計画書」および「内部監査規程」に基づき当社グループにおける内部監査を実施し、監査結果を代表取締役および取締役会に報告しております。また、内部監査において判明した問題点については、被監査部門の責任者からその改善処置、方針等について書面による報告を行わせ、必要に応じフォローアップ監査を実施することにより、内部監査の実効性を確保しております。

監査役監査につきましては、監査役が取締役会等その他重要会議に出席し、取締役の職務執行を確認しているほか、当社グループの業務や財政状態の調査、妥当性・適法性の監査を実施しております。

監査役、会計監査人および内部監査室は定期的に報告会・情報交換会を開催し、相互の連携を図っております。また、社外監査役は、取締役会および監査役会への出席により内部監査の結果報告を受け、その内容を検証しております。なお、常勤監査役清水一馬氏は、当社経理部門における長年の業務経験を有するとともに税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社は、東光監査法人と監査契約を締結し、会社法および金融商品取引法に基づく監査を受けております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および補助者の構成は次のとおりであります。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 鈴木 昌也

指定社員 業務執行社員 外山 卓夫

指定社員 業務執行社員 中川 治

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 1名

社外取締役および社外監査役の状況

イ．社外役員の独立性

当社は、社外役員の独立性に関する基準または方針は設けておりませんが、選任にあたっては上場規則第436条の2および上場規則施行規則第211条第4項5号を参考に判断しております。

ロ．社外取締役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、3名の社外監査役からの取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を経営に反映しており、監査役による経営監視機能が十分に機能する体制が整っているものと判断しているため、現状の体制としております。ただし、さらなる経営監視機能の充実を図るため、社外取締役として適正な人材と判断した場合は、適宜選任を検討する方針としております。

ハ．社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役の友國八郎氏は、株式会社商船三井の最高顧問、吉田吉郎氏は、元神鋼商事株式会社の常任顧問、松尾武久氏は、JFE商事株式会社の顧問であります。当社は、友國八郎氏および吉田吉郎氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ておりますが、当社といずれの会社との間にも社外監査役が直接利益を有する取引関係がないため、一般株主との間に利益相反が生じる恐れはないとの認識から独立役員として指定していない松尾武久氏についても独立性は強いものと考えております。

当社は、社外監査役が公平的・客観的な立場から自身の有する知識、知見等により、取締役会等の重要な業務執行の場において一般株主の利益のために行動することを期待しております。就任いただいている社外監査役は、当社事業に対する十分な知識と経営または財務に対する深い見識を有しており、取締役会における重要な意思決定に際し当該知識・知見等に基づき、客観的な立場から発言をいただき、当社の経営に反映することにより、一般株主の利益が確保されると考えております。

なお、社外監査役が客観的な立場から経営への監督と監査を有効に実施するため、内部監査規程に基づき、内部監査結果を定期的に報告する体制および監査役会が必要に応じ内部監査室に調査・報告を要請できる体制を整えております。また、常勤監査役が内部監査室と密に連携することで社内各部門からの十分な情報収集を行っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	191	141	-	50	-	13
監査役 (社外監査役を除く)	17	17	-	-	-	1
社外役員	12	12	-	-	-	5

(注)上記には、平成25年6月27日開催の第90期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役3名を含んでおります。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
40	7	使用人分としての給与であります。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

第85期定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止するとともに、業績連動報酬を導入し、株主と経営者の利害を共有できる環境を整備しております。その内容は、取締役会で決定した一定基準に基づき総額を決定し、役員ごとの「基本報酬」に会社業績への貢献度に応じた「業績連動報酬」を加えて算定しております。

当社定款における定め概要

イ．取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨を定めております。

ロ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定めております。

ハ．自己株式の取得要件

当社は、自己の株式の取得等会社法第165条第2項に定める事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により自己の株式を取得できる旨を定めております。これは、自己の株式の取得等を取締役会の権限とすることにより、機動的な株式取得を行うことを目的とするものであります。

ニ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

35銘柄 2,225百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大陽日酸(株)	1,054,125	615	取引維持のため
(株)千葉銀行	529,876	279	経営安定のため
(株)星医療酸器	80,528	174	取引維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	391,300	161	経営安定のため
(株)常陽銀行	330,221	125	経営安定のため
エア・ウォーター(株)	51,134	54	取引維持のため
日鐵商事(株)	202,200	54	取引維持のため
岩谷産業(株)	174,480	48	取引維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	167,200	44	経営安定のため
(株)ダイヘン	147,843	44	取引維持のため
(株)東京都民銀行	34,270	34	経営安定のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	236,000	31	経営安定のため
電気化学工業(株)	60,000	19	取引維持のため
高压ガス工業(株)	32,524	16	取引維持のため
神鋼商事(株)	80,000	15	取引維持のため
昭和電工(株)	62,000	11	取引維持のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	5,344	9	経営安定のため
新日本製鐵(株)	37,806	8	取引維持のため
大丸エナウィン(株)	12,100	6	取引維持のため
(株)アイ・テック	10,000	5	取引維持のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	4,042	1	取引維持のため
(株)名村造船所	2,000	0	取引維持のため

みなし保有株式

銘柄	議決権行使権限の 対象となる株式数(株)	時価 (百万円)	議決権行使権限等の内容
大陽日酸(株)	262,000	153	議決権行使権限
(株)千葉銀行	200,000	105	議決権行使権限
岩谷産業(株)	150,000	41	議決権行使権限
電気化学工業(株)	100,000	33	議決権行使権限
神鋼商事(株)	150,000	29	議決権行使権限
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	100,000	26	議決権行使権限
(株)東京都民銀行	20,000	19	議決権行使権限
昭和電工(株)	50,000	9	議決権行使権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大陽日酸(株)	1,054,125	672	取引維持のため
(株)千葉銀行	529,876	357	経営安定のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	391,300	218	経営安定のため
(株)星医療酸器	82,571	203	取引維持のため
(株)常陽銀行	330,221	174	経営安定のため
岩谷産業(株)	174,480	75	取引維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	167,200	74	経営安定のため
エア・ウォーター(株)	51,134	69	取引維持のため
日鐵商事(株)	202,200	58	取引維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	236,000	46	経営安定のため
(株)ダイヘン	158,770	43	取引維持のため
(株)東京都民銀行	34,270	38	経営安定のため
高圧ガス工業(株)	41,010	21	取引維持のため
電気化学工業(株)	60,000	20	取引維持のため
神鋼商事(株)	80,000	14	取引維持のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	5,344	11	経営安定のため
(株)アイ・テック	10,000	10	取引維持のため
新日鐵住金(株)	37,806	8	取引維持のため
昭和電工(株)	62,000	8	取引維持のため
大丸エナウィン(株)	12,100	8	取引維持のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	4,042	2	取引維持のため
(株)名村造船所	2,000	1	取引維持のため

みなし保有株式

銘柄	議決権行使権限の 対象となる株式数(株)	時価 (百万円)	議決権行使権限等の内容
大陽日酸(株)	262,000	167	議決権行使権限
(株)千葉銀行	200,000	135	議決権行使権限
岩谷産業(株)	150,000	65	議決権行使権限
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	100,000	44	議決権行使権限
電気化学工業(株)	100,000	33	議決権行使権限
神鋼商事(株)	150,000	27	議決権行使権限
(株)東京都民銀行	20,000	22	議決権行使権限
昭和電工(株)	50,000	7	議決権行使権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
 当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	79	111	2	-	38

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づ く報酬(百万円)	非監査業務に基づ く報酬(百万円)	監査証明業務に基づ く報酬(百万円)	非監査業務に基づ く報酬(百万円)
提出会社	27	-	26	-
連結子会社	6	-	6	-
計	34	-	33	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、東光監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、改正等の内容を迅速かつ的確に把握するため公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加するなど、情報収集を行う体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 7,327	3 8,615
受取手形及び売掛金	6 13,551	6 12,271
有価証券	74	-
商品及び製品	4,457	4,447
仕掛品	7 1,689	1,515
原材料及び貯蔵品	1,888	1,788
繰延税金資産	418	396
その他	1,071	560
貸倒引当金	245	227
流動資産合計	30,234	29,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 3,925	3 3,721
機械装置及び運搬具（純額）	1,014	3 1,355
工具、器具及び備品（純額）	488	530
土地	3, 4 9,148	3, 4 9,132
リース資産（純額）	679	654
建設仮勘定	59	244
有形固定資産合計	2 15,315	2 15,638
無形固定資産		
のれん	94	360
リース資産	20	13
その他	398	156
無形固定資産合計	512	531
投資その他の資産		
投資有価証券	2,087	2,514
繰延税金資産	115	103
その他	1 1,422	1 1,337
貸倒引当金	198	139
投資その他の資産合計	3,426	3,816
固定資産合計	19,254	19,985
資産合計	49,488	49,355

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 11,219	6 9,625
短期借入金	3 2,979	3 4,036
1年内返済予定の長期借入金	3 1,084	3 952
1年内償還予定の社債	210	140
リース債務	316	316
未払法人税等	548	366
賞与引当金	449	499
役員賞与引当金	55	64
受注損失引当金	7 15	-
製品保証引当金	16	23
その他	2,574	2,260
流動負債合計	19,468	18,286
固定負債		
社債	240	100
長期借入金	3 2,288	3 1,714
リース債務	434	396
繰延税金負債	1,725	1,897
再評価に係る繰延税金負債	4 1,260	4 1,258
退職給付引当金	280	262
役員退職慰労引当金	207	231
資産除去債務	13	13
その他	456	489
固定負債合計	6,907	6,364
負債合計	26,375	24,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金	2,357	2,357
利益剰余金	16,152	16,882
自己株式	820	909
株主資本合計	21,718	22,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	327	587
土地再評価差額金	4 1,236	4 1,233
為替換算調整勘定	1,520	1,012
その他の包括利益累計額合計	42	808
少数株主持分	1,352	1,536
純資産合計	23,112	24,704
負債純資産合計	49,488	49,355

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	40,896	41,100
売上原価	1, 2 30,448	1, 2 30,640
売上総利益	10,447	10,459
販売費及び一般管理費		
運賃	1,097	1,064
給料	3,136	3,287
支払手数料	425	415
減価償却費	379	347
貸倒引当金繰入額	139	63
賞与引当金繰入額	230	238
役員賞与引当金繰入額	55	64
退職給付費用	121	123
役員退職慰労引当金繰入額	28	31
その他	2 3,535	2 3,678
販売費及び一般管理費合計	9,150	9,314
営業利益	1,296	1,145
営業外収益		
受取利息	25	37
受取配当金	57	69
受取賃貸料	86	87
スクラップ売却益	34	28
為替差益	-	172
貸倒引当金戻入額	48	34
その他	46	44
営業外収益合計	299	474
営業外費用		
支払利息	103	108
賃貸費用	75	62
為替差損	35	-
その他	40	46
営業外費用合計	255	217
経常利益	1,340	1,402

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 1,053	3 682
負ののれん発生益	59	-
投資有価証券売却益	-	5
受取保険金	33	-
収用補償金	737	-
その他	3	-
特別利益合計	1,887	688
特別損失		
固定資産除売却損	4 82	4 21
投資有価証券評価損	13	-
減損損失	5 1,272	5 76
のれん償却額	-	6 3
ゴルフ会員権評価損	0	-
工場移転費用	171	-
災害による損失	40	-
その他	0	0
特別損失合計	1,581	103
税金等調整前当期純利益	1,646	1,987
法人税、住民税及び事業税	883	772
法人税等調整額	392	52
法人税等合計	490	825
少数株主損益調整前当期純利益	1,155	1,162
少数株主利益	170	142
当期純利益	985	1,020

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,155	1,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	265
繰延ヘッジ損益	0	-
土地再評価差額金	173	-
為替換算調整勘定	168	577
その他の包括利益合計	9	842
包括利益	1,164	2,004
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,033	1,789
少数株主に係る包括利益	131	215

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,028	4,028
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,028	4,028
資本剰余金		
当期首残高	2,357	2,357
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2,357	2,357
利益剰余金		
当期首残高	16,683	16,152
当期変動額		
剰余金の配当	293	293
土地再評価差額金の取崩	1,222	3
当期純利益	985	1,020
当期変動額合計	530	730
当期末残高	16,152	16,882
自己株式		
当期首残高	819	820
当期変動額		
自己株式の取得	1	89
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1	89
当期末残高	820	909
株主資本合計		
当期首残高	22,249	21,718
当期変動額		
剰余金の配当	293	293
土地再評価差額金の取崩	1,222	3
当期純利益	985	1,020
自己株式の取得	1	89
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	531	640
当期末残高	21,718	22,359

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	324	327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	260
当期変動額合計	2	260
当期末残高	327	587
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
土地再評価差額金		
当期首残高	160	1,236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,396	3
当期変動額合計	1,396	3
当期末残高	1,236	1,233
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,393	1,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127	508
当期変動額合計	127	508
当期末残高	1,520	1,012
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,228	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,271	766
当期変動額合計	1,271	766
当期末残高	42	808
少数株主持分		
当期首残高	1,300	1,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	184
当期変動額合計	51	184
当期末残高	1,352	1,536

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	22,321	23,112
当期変動額		
剰余金の配当	293	293
土地再評価差額金の取崩	1,222	3
当期純利益	985	1,020
自己株式の取得	1	89
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,322	950
当期変動額合計	791	1,591
当期末残高	23,112	24,704

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,646	1,987
減価償却費	1,345	1,159
減損損失	1,272	76
のれん償却額	156	75
貸倒引当金の増減額（ は減少）	48	89
賞与引当金の増減額（ は減少）	91	36
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	0	9
受注損失引当金の増減額（ は減少）	8	15
退職給付引当金の増減額（ は減少）	19	18
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	24	24
製品保証引当金の増減額（ は減少）	6	5
受取利息及び受取配当金	82	107
支払利息	103	108
関係会社株式評価損	0	0
ゴルフ会員権評価損	0	-
固定資産除売却損益（ は益）	970	660
投資有価証券評価損益（ は益）	13	-
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	-	5
負ののれん発生益	59	-
受取保険金	33	-
収用補償金	737	-
移転費用	171	-
災害損失	40	-
売上債権の増減額（ は増加）	236	1,049
たな卸資産の増減額（ は増加）	922	949
仕入債務の増減額（ は減少）	1,822	1,593
未払消費税等の増減額（ は減少）	20	51
その他	291	165
小計	3,834	2,875
利息及び配当金の受取額	84	106
利息の支払額	100	104
保険金の受取額	33	-
移転費用の支払額	10	-
災害損失の支払額	17	23
法人税等の支払額	768	960
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,054	1,894

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	794	1,089
定期預金の払戻による収入	790	1,046
有形固定資産の取得による支出	1,989	947
有形固定資産の売却による収入	156	144
無形固定資産の取得による支出	266	62
無形固定資産の売却による収入	-	905
収用仮受金の収入	515	-
有価証券の償還による収入	-	75
投資有価証券の取得による支出	197	25
投資有価証券の売却による収入	-	29
関係会社出資金の払込による支出	-	3
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の払込による支出	-	204
その他	13	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,772	22
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	730	1,001
長期借入れによる収入	2,530	400
長期借入金の返済による支出	999	1,209
社債の発行による収入	200	-
社債の償還による支出	620	310
自己株式の取得による支出	1	89
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	293	293
少数株主への配当金の支払額	20	21
その他	335	366
財務活動によるキャッシュ・フロー	270	888
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	261
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	951	1,245
現金及び現金同等物の期首残高	6,004	6,956
現金及び現金同等物の期末残高	6,956	8,201

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当連結会計年度
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

コイケアロンソン(株)

コイケヨーロッパ・ビー・ブイ

小池酸素(唐山)有限公司

(株)小池メディカル

(株)群馬コイケ

東京酸商(株)

コイケコリア・エンジニアリング(株)

菅沼産業(株)

コイケフランス(有)

コイケエンジニアリング・ジャーマニー(有)

コイケアロンソンブラジル(有)

コイケアロンソンピオンディ(有)

上記のうち、コイケアロンソンピオンディ(有)については、当連結会計年度において株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)コイケテック

(株)菱小

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数 - 社

コイケコリア・ハマン(株)については、清算結了により持分法適用の範囲から除いております。

(ロ) 持分法非適用会社のうち主要な会社の名称等

(株)コイケテック

(株)菱小

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、コイケアロンソン(株)、コイケヨーロッパ・ビー・ブイ、小池酸素(唐山)有限公司、東京酸商(株)、コイケコリア・エンジニアリング(株)、菅沼産業(株)、コイケフランス(有)、コイケエンジニアリング・ジャーマニー(有)、コイケアロンソンブラジル(有)、コイケアロンソンピオンディ(有)の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度
(自 平成24年 4月 1日
至 平成25年 3月31日)

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

当社及び連結子会社は移動平均法、個別法、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 24～50年

機械装置及び運搬具 8～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を、その他の無形固定資産については定額法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しております。

当連結会計年度
(自 平成24年 4月 1日
至 平成25年 3月31日)

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

製品保証引当金

製品納入後に発生する補修費用の支出に充てるため、売上高を基準として過去の実績等による見積額を計上しております。（ただし、コイケアロンソン㈱のみ）

(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替相場変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...輸出取引に係る外貨建売掛債権

ヘッジ方法

当社管理部の管理により、輸出成約見込高の範囲内で行うこととしており、投機目的の取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。

(ヘ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度に効果の発現する期間の見積りが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものは発生年度に全額償却しております。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「長期貸付金の回収による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「長期貸付金の回収による収入」に表示していた12百万円は、「その他」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	943百万円	943百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	14,483百万円	15,224百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	192百万円	182百万円
機械装置及び運搬具	-	37
土地	3,402	3,414
その他	18	1
計	3,612	3,635

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,533百万円	2,503百万円
長期借入金及び一年以内に返済予定の 長期借入金	2,346	1,723
計	3,879	4,227

- 4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額（時価が帳簿価額を下回る金額）	2,145百万円	2,231百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	346百万円	381百万円

5 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
新洋酸素(株)	68百万円	39百万円
小池高压ガス(協)	159	130
川口総合ガスセンター(株)	45	31
(株)市川総合ガスセンター	19	16
計	294	217

- 6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	169百万円	268百万円
支払手形	4百万円	2百万円

- 7 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	61百万円	- 百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	24百万円	125百万円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	338百万円	377百万円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,007百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	9	15
土地	-	2
その他	35	663
計	1,053	682

- 4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
	売却損	除却損	合計	売却損	除却損	合計
建物及び構築物	- 百万円	17百万円	17百万円	- 百万円	8百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	0	4	5	0	0	0
工具、器具及び備品	0	16	16	-	0	0
土地	38	-	38	11	-	11
その他	-	4	4	-	0	0
計	38	44	82	11	9	21

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

場 所	用 途	種 類	金 額 (百万円)
機械装置事業における 土気工場（千葉県千葉市）	事業用資産	土地、建物及び構築物、 機械装置及び運搬具等	1,212
千葉県柏市 他	遊休資産	土地、建物及び構築物等	59

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として地域毎に、賃貸資産及び遊休資産については物件毎にグルーピングを行っております。

その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている事業用資産及び地価の下落により回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,272百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地229百万円、建物及び構築物468百万円、機械装置及び運搬具378百万円、その他196百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価の算定は鑑定評価額等、売却や他への転用が困難な資産は零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

場 所	用 途	種 類	金 額 (百万円)
千葉県千葉市 他	事業用資産	無形固定資産「その他」 (ソフトウェア)等	51
新潟県新潟市 他	遊休資産	土地	25

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として地域毎に、賃貸資産及び遊休資産については物件毎にグルーピングを行っております。

その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている事業用資産及び地価の下落により回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（76百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地25百万円、無形固定資産「その他」（ソフトウェア）43百万円、その他8百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価の算定は鑑定評価額等、売却や他への転用が困難な資産は零として評価しております。

6 のれん償却額

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会 最終改正平成23年 1月12日 会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	40百万円	411百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	40	411
税効果額	44	146
その他有価証券評価差額金	3	265
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	-	-
組替調整額	0	-
税効果調整前	0	-
税効果額	0	-
繰延ヘッジ損益	0	-
土地再評価差額金：		
税効果額	173	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	168	577
その他の包括利益合計	9	842

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	45,229	-	-	45,229
合計	45,229	-	-	45,229
自己株式				
普通株式(注)	3,348	5	1	3,352
合計	3,348	5	1	3,352

(注)変動事由

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 5千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による売却 1千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	293	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	293	利益剰余金	7.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	45,229	-	-	45,229
合計	45,229	-	-	45,229
自己株式				
普通株式(注)	3,352	452	0	3,804
合計	3,352	452	0	3,804

(注)変動事由

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 2千株

自己株式の買付 450千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による売却 0千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	293	7.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	248	利益剰余金	6.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	7,327百万円	8,615百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	371	414
現金及び現金同等物	6,956	8,201

2 当連結会計年度に持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

持分の取得により新たにコイケアロンソンプイオンディ(有)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにコイケアロンソンプイオンディ(有)持分の取得価額とコイケアロンソンプイオンディ(有)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	73百万円
固定資産	54
のれん	309
流動負債	112
固定負債	94
その他	25
コイケアロンソンプイオンディ(有)持分の取得価額	205
コイケアロンソンプイオンディ(有)現金及び現金同等物	1
差引：コイケアロンソンプイオンディ(有)取得のための支出	204

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(イ)有形固定資産

機械装置事業における生産設備(機械装置及び運搬具)、高圧ガス事業におけるレンタル機器(工具、器具及び備品)であります。

(ロ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	328	271	57
工具、器具及び備品	1,380	1,377	2
合計	1,708	1,649	59

(単位:百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	247	229	18
工具、器具及び備品	3	2	0
合計	251	232	18

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	40	18
1年超	18	-
合計	59	18

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	67	41
減価償却費相当額	67	41

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理の基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要に応じ取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

社債及び借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。

リース債務は、設備投資を目的としたものであります。固定金利での契約であるため、金利の変動リスクはありません。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務にかかる為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約であります。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないものと認識しております。なお、デリバティブ取引の執行・管理については取引に関する管理規定に従い管理部で行われ、定期的にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金及び預金	7,327	7,327	-
受取手形及び売掛金	13,551		
貸倒引当金(1)	245		
受取手形及び売掛金(純額)	13,305	13,296	9
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	75	75	-
その他有価証券	2,050	2,050	-
資産計	22,758	22,749	9
支払手形及び買掛金	11,219	11,219	-
短期借入金	2,979	2,979	-
一年内返済予定の長期借入金	1,084	1,084	-
一年内償還予定の社債	210	210	-
リース債務(流動)	316	316	-
未払法人税等	548	548	-
社債	240	241	1
長期借入金	2,288	2,293	4
リース債務(固定)	434	437	2
負債計	19,322	19,330	8
デリバティブ取引(2)	8	8	-

(1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金及び預金	8,615	8,615	-
受取手形及び売掛金	12,271		
貸倒引当金(1)	227		
受取手形及び売掛金(純額)	12,043	12,043	0
投資有価証券			
その他有価証券	2,483	2,483	-
資産計	23,142	23,142	0
支払手形及び買掛金	9,625	9,625	-
短期借入金	4,036	4,036	-
一年内返済予定の長期借入金	952	952	-
一年内償還予定の社債	140	140	-
リース債務(流動)	316	316	-
未払法人税等	366	366	-
社債	100	100	-
長期借入金	1,714	1,722	8
リース債務(固定)	396	400	3
負債計	17,649	17,661	11
デリバティブ取引(2)	4	24	19

- (1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金

預金は短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

受取手形及び売掛金

これらのうち、短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、決済までの期間が長期となるものについては、回収計画に基づき割り引いた現在価値によっております。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

支払手形及び買掛金、短期借入金、一年内返済予定の長期借入金、一年内償還予定の社債、

リース債務(流動)、未払法人税等

これらは短期間で決済又は納付されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

社債、長期借入金、リース債務(固定)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規発行、借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	36	31

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,327	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,519	3	-	28
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの(国債・ 地方債等)	0	-	-	-
その他有価証券のうち満 期のあるもの(その他)	74	-	-	-
合計	20,922	3	-	28

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,615	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,270	0	-	-
合計	20,886	0	-	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,979	-	-	-	-	-
社債	210	140	40	40	20	-
長期借入金	1,084	745	554	517	471	-
リース債務	316	218	135	41	9	30
合計	4,590	1,103	730	598	500	30

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,036	-	-	-	-	-
社債	140	40	40	20	-	-
長期借入金	952	677	533	504	-	-
リース債務	316	209	112	44	8	21
合計	5,445	927	685	568	8	21

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	0	0	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	74	74	-
	小計	75	75	-
合計		75	75	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,808	1,146	662	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	10	10	0	
	小計	1,818	1,156	662	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	227	340	112	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	4	4	0	
	小計	231	344	113	
合計		2,050	1,501	548	

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 36百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,247	1,245	1,001
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	15	14	0
	小計	2,262	1,259	1,002
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	220	262	42
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	220	262	42
	合計	2,483	1,522	960

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 31百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	10	5	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	10	5	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について13百万円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	73	-	4
為替予約等の 振当処理	売建 ユーロ	売掛金	54	-	3
合計			128	-	8

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建 日本円	58	-	4	4
合計		58	-	4	4

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	141	-	2
	ユーロ	売掛金	131	-	17
合計			272	-	19

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出型退職給付制度として、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の子会社では確定給付型の制度を設けており、当社では退職給付信託を設定しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	799	739
(2) 年金資産(百万円)	661	679
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	137	59
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	59	128
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	83	73
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (百万円)	280	262
(7) 前払年金費用(百万円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	280	262

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(百万円)	71	86
(2) 利息費用(百万円)	11	11
(3) 期待運用収益(百万円)	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	6	14
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	9	9
(6) 退職給付費用(百万円)	67	74
(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益(百万円)	-	-
(8) その他(百万円)	92	102
合計(百万円)	159	177

(注)「(8)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
-	-

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理して
おりません。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により
按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	122百万円	122百万円
連結会社間内部利益消去	92	98
貸倒引当金	79	98
未払事業税	40	27
たな卸資産評価減	129	147
その他	51	50
小計	516	544
評価性引当額	96	141
計	420	402
繰延税金負債(流動)		
その他	2	5
計	2	5
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	173	182
退職給付引当金	108	101
減損損失	476	406
貸倒引当金	64	46
ゴルフ会員権評価減	57	50
その他	174	185
小計	1,055	973
評価性引当額	187	166
計	868	806
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	2,029	1,989
その他有価証券評価差額金	195	341
その他	253	268
計	2,478	2,599
繰延税金資産(負債)の純額	1,192	1,396
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価益	1,260	1,258
再評価に係る繰延税金負債の額	1,260	1,258

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6	3.5
住民税均等割	2.9	2.8
研究開発減税等	2.5	1.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.9	-
その他	3.8	3.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.8	41.5

(企業結合等関係)

取得による結合

(1) 子会社が行った企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Biondi Maquinas Dispositivos E Ferramentas Ltda.,
 (以下Biondi)

事業の内容 溶接治具等機械装置の製造・販売

企業結合を行った主な理由

製造能力を持つBiondiを買収することで、ブラジルにおいて当社グループ製品の拡販をはかるため

企業結合日

平成24年11月7日

企業結合の法的形式

出資持分取得

結合後企業の名称

Koike Aronson Biondi Ltda., (コイケアロンソンピオンディ有限会社)

取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 80%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金等を対価とした出資持分取得により、当社の連結子会社であるKoike Aronson Brasil Assessoria De Negocios Ltda.,が議決権の80%を獲得したため

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年11月1日から平成24年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に払込みをした現金等	202百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	25
取得原価		228

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

309百万円

発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	73百万円
固定資産	54
資産合計	127
流動負債	112
固定負債	94
負債合計	207

(6) 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

買収後の業績に応じた条件付取得対価条項があり、これに基づく取得対価の追加支払が発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれん金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～31年と見積り、割引率は1.484%～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	9百万円	13百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4	-
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	13	13

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の事務所等(土地を含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は26百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、固定資産売却損は38百万円(特別損失に計上)、減損損失は57百万円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は28百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、固定資産売却損は11百万円(特別損失に計上)、減損損失は25百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,743	2,638
期中増減額	104	102
期末残高	2,638	2,536
期末時価	2,499	2,530

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は売却(118百万円)によるものであります。当連結会計年度の主な減少額は売却(68百万円)によるものであります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、中大型切断機・ガス自動切断機・ガス溶断器具・溶接機械等の製造・販売を行う機械装置部門と、各種工業用・医療用ガスの製造・仕入・販売を行う高圧ガス部門、溶接棒・電気溶接機・安全器具等の仕入・販売を行う溶接機材部門の3部門に事業を区分し、事業計画を立案し、業績評価や投資意思決定を行っております。

また、上記3部門ごとに営業本部を置き、各営業本部は取り扱う製商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械装置」「高圧ガス」及び「溶接機材」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	機械装置	高圧ガス	溶接機材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	17,484	15,305	6,997	39,787	1,108	40,896	-	40,896
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	17,484	15,305	6,997	39,787	1,108	40,896	-	40,896
セグメント利益	988	1,073	110	2,171	49	2,220	923	1,296
セグメント資産	20,954	11,385	4,069	36,409	670	37,079	12,409	49,488
その他の項目								
減価償却費	711	532	38	1,283	20	1,303	42	1,345
のれんの償却額	-	156	-	156	-	156	-	156
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	858	579	48	1,486	1	1,488	33	1,521

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	機械装置	高压ガス	溶接機材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	18,720	14,598	6,985	40,305	795	41,100	-	41,100
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	18,720	14,598	6,985	40,305	795	41,100	-	41,100
セグメント利益	805	1,048	124	1,977	21	1,956	811	1,145
セグメント資産	19,858	11,063	3,711	34,633	433	35,067	14,287	49,355
その他の項目								
減価償却費	541	524	38	1,104	17	1,122	36	1,159
のれんの償却額	15	60	-	75	-	75	-	75
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	642	641	8	1,292	-	1,292	57	1,349

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、燃烧式排ガス処理装置、ヘリウム液化機、加熱プラズマ機器の製造・仕入・販売業が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	132	150
のれんの償却額	156	71
全社費用	938	946
棚卸資産の調整額	16	27
その他の調整額	23	82
合計	923	811

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

前連結会計年度におけるセグメント資産の調整額12,409百万円には、全社資産の金額12,407百万円が含まれており、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額14,287百万円には、全社資産の金額14,286百万円が含まれており、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米及び 中南米	アジア	欧州	その他の地域	合計
30,979	3,481	5,240	1,097	96	40,896

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米及び 中南米	アジア	欧州	その他の地域	合計
14,127	722	421	43	-	15,315

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米及び 中南米	アジア	欧州	その他の地域	合計
29,467	5,102	4,807	1,584	137	41,100

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米及び 中南米	アジア	欧州	その他の地域	合計
14,015	1,028	541	52	-	15,638

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：百万円）

	機械装置	高压ガス	溶接機材	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,214	0	0	-	57	1,272

（注）「全社・消去」の金額は全社資産に含まれる遊休資産に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：百万円）

	機械装置	高压ガス	溶接機材	その他	全社・消去	合計
減損損失	45	-	-	6	25	76

（注）「その他」の金額は、燃焼式排ガス処理装置に係る金額であり、「全社・消去」の金額は全社資産に含まれる遊休資産に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：百万円）

	機械装置	高压ガス	溶接機材	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	156	-	-	-	156
当期末残高	-	94	-	-	-	94

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：百万円）

	機械装置	高压ガス	溶接機材	その他	全社・消去	合計
当期償却額	15	60	-	-	-	75
当期末残高	325	35	-	-	-	360

（注）機械装置部門ののれんの当期償却額15百万円は、「販売費及び一般管理費」に11百万円、特別損失の「のれん償却額」に3百万円計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

当連結会計年度において、機械装置部門において59百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社であるコイケアロンソン(株)の増資による株式の引き受けのためであります。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	山脇酸素株 (注)2	広島県尾道市	18	溶断機器・高圧ガス・溶接材料の販売		当社製商品の販売等	製商品の販売	369	受取手形及び売掛金	175
							製商品の仕入	152	買掛金	20

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	山脇酸素株 (注)2	広島県尾道市	18	溶断機器・高圧ガス・溶接材料の販売		当社製商品の販売等	製商品の販売	269	受取手形及び売掛金	112
							製商品の仕入	132	買掛金	23

(注)1. 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 山脇酸素株は当社専務取締役山脇真一及びその近親者が議決権の100%を所有しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	519.63円	559.26円
1株当たり当期純利益金額	23.52円	24.52円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	985	1,020
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	985	1,020
期中平均株式数(千株)	41,879	41,598

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
小池酸素工業㈱	第14回無担保社債 (注1)	平成19年 9月28日	30 (30)	- (-)	1.28	なし	平成24年 9月28日
小池酸素工業㈱	第15回無担保社債 (注1)	平成20年 2月29日	40 (40)	- (-)	1.22	なし	平成25年 2月28日
小池酸素工業㈱	第16回無担保社債 (注1)	平成20年 12月19日	200 (100)	100 (100)	1.18	なし	平成25年 12月19日
㈱小池メディカル	第3回無担保社債	平成23年 8月22日	180 (40)	140 (40)	0.48	なし	平成28年 8月22日
合計	-	-	450 (210)	240 (140)	-	-	-

(注) 1. () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
140	40	40	20	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,979	4,036	1.29	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,084	952	1.26	-
1年以内に返済予定のリース債務	316	316	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,288	1,714	1.27	平成26年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	434	396	-	平成26年～32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,104	7,416	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末残高に対する利率の加重平均により算出しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	677	533	504	-
リース債務	209	112	44	8

【資産除去債務明細表】

「資産除去債務関係」注記において記載しているため省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	9,611	19,906	29,329	41,100
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	676	896	1,369	1,987
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	285	353	573	1,020
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	6.82	8.47	13.77	24.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.82	1.62	5.31	10.78

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,544	4,986
受取手形	3, 5 4,325	3, 5 3,918
売掛金	3 6,525	3 5,460
有価証券	74	-
商品及び製品	2,542	2,648
仕掛品	6 924	716
原材料及び貯蔵品	11	11
前払費用	70	70
繰延税金資産	210	218
未収収益	21	18
短期貸付金	3 775	3 1,278
未収入金	255	240
その他	282	53
貸倒引当金	148	201
流動資産合計	20,416	19,419
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,331	7,336
減価償却累計額	4,287	4,480
建物(純額)	1 3,044	1 2,856
構築物	641	641
減価償却累計額	490	519
構築物(純額)	150	121
機械及び装置	1,588	1,798
減価償却累計額	1,497	1,562
機械及び装置(純額)	90	236
ガス供給装置	2,646	2,697
減価償却累計額	2,331	2,406
ガス供給装置(純額)	314	290
車両運搬具	37	36
減価償却累計額	36	36
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	859	843
減価償却累計額	660	693
工具、器具及び備品(純額)	199	150
土地	1, 2 8,536	1, 2 8,456
建設仮勘定	2	5
有形固定資産合計	12,340	12,117

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
借地権	242	-
ソフトウェア	65	60
電話加入権	13	13
その他	1	1
無形固定資産合計	322	75
投資その他の資産		
投資有価証券	1,946	2,352
関係会社株式	2,538	2,564
関係会社出資金	1,107	1,077
関係会社長期貸付金	-	100
破産更生債権等	40	39
会員権	104	90
その他	60	52
貸倒引当金	101	84
投資その他の資産合計	5,696	6,191
固定資産合計	18,359	18,383
資産合計	38,776	37,802
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 249	84
買掛金	3 8,808	3 7,246
短期借入金	1 2,072	1 3,282
1年内返済予定の長期借入金	1 830	1 636
1年内償還予定の社債	170	100
未払金	246	241
未払費用	246	235
未払法人税等	384	174
未払消費税等	-	61
前受金	730	722
預り金	16	16
賞与引当金	216	214
役員賞与引当金	42	50
受注損失引当金	6 15	-
設備関係未払金	46	26
その他	2	1
流動負債合計	14,078	13,092

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
社債	100	-
長期借入金	¹ 2,047	¹ 1,407
長期未払金	269	269
繰延税金負債	1,555	1,722
再評価に係る繰延税金負債	² 1,260	² 1,258
退職給付引当金	146	122
資産除去債務	9	9
長期預り保証金	142	145
固定負債合計	5,530	4,935
負債合計	19,609	18,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金		
資本準備金	2,366	2,366
その他資本剰余金	23	23
資本剰余金合計	2,390	2,390
利益剰余金		
利益準備金	590	590
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6,068	5,991
固定資産圧縮特別勘定積立金	125	145
別途積立金	300	300
繰越利益剰余金	5,074	5,573
利益剰余金合計	12,159	12,601
自己株式	988	1,077
株主資本合計	17,589	17,942
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	341	599
土地再評価差額金	² 1,236	² 1,233
評価・換算差額等合計	1,577	1,832
純資産合計	19,167	19,774
負債純資産合計	38,776	37,802

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	2, 8 27,295	2, 8 25,466
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,203	2,542
当期商品仕入高	8 13,568	8 13,360
当期製品仕入高	8 1,678	8 1,470
当期製品製造原価	5, 8 7,678	5, 8 6,115
他勘定振替高	3 264	3 189
商品及び製品期末たな卸高	2,542	2,648
売上原価合計	1 22,321	1 20,650
売上総利益	4,974	4,815
販売費及び一般管理費		
運賃	848	816
旅費及び交通費	198	192
租税公課	4 95	4 92
減価償却費	225	192
支払手数料	249	237
貸倒引当金繰入額	15	85
給料	1,433	1,416
法定福利費	255	265
賞与引当金繰入額	145	147
役員賞与引当金繰入額	42	50
その他	1,089	1,105
販売費及び一般管理費合計	4,597	4,601
営業利益	376	214
営業外収益		
受取利息	12	17
受取配当金	8 126	8 178
受取賃貸料	8 216	8 212
受取手数料	8 29	8 20
為替差益	-	154
貸倒引当金戻入額	-	8
その他	14	13
営業外収益合計	399	605
営業外費用		
支払利息	49	56
社債利息	7	2
売上割引	13	12
為替差損	45	-
賃貸費用	75	62
その他	10	25
営業外費用合計	202	159
経常利益	573	660

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6 1,043	6 663
投資有価証券売却益	-	5
受取保険金	33	-
収用補償金	737	-
特別利益合計	1,813	669
特別損失		
固定資産除売却損	7 73	7 20
投資有価証券評価損	13	-
減損損失	9 1,272	9 76
関係会社出資金評価損	103	34
工場移転費用	171	-
災害による損失	37	-
その他	0	0
特別損失合計	1,671	131
税引前当期純利益	716	1,198
法人税、住民税及び事業税	562	451
法人税等調整額	384	14
法人税等合計	178	466
当期純利益	537	732

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		3,281	42.1	2,527	41.1
労務費		1,041	13.3	966	15.7
経費		3,476	44.6	2,653	43.2
(外注加工費)		(2,608)		(2,016)	
(減価償却費)		(449)		(246)	
(その他)		(418)		(390)	
当期製造費用		7,799	100.0	6,146	100.0
期首仕掛品たな卸高		990		924	
他勘定受入高	1	3		-	
合計		8,793		7,070	
期末仕掛品たな卸高		924		716	
他勘定振替高	2	191		239	
当期製品製造原価		7,678		6,115	

原価計算の方法

ガス類は総合原価計算、機械器具類は組別総合原価計算、中大型切断機及び特殊製品については個別原価計算を行っております。

(注) 1. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
固定資産(百万円)	3	-

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経費(百万円)	1	23
固定資産(百万円)	189	216
合計(百万円)	191	239

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,028	4,028
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,028	4,028
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,366	2,366
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,366	2,366
その他資本剰余金		
当期首残高	23	23
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	23	23
資本剰余金合計		
当期首残高	2,390	2,390
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2,390	2,390
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	590	590
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	590	590
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	5,260	6,068
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	466	35
税率変更に伴う積立金の増加	437	-
固定資産圧縮積立金の取崩	96	112
当期変動額合計	807	76
当期末残高	6,068	5,991
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	18	125
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	125	48
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	18	27
当期変動額合計	107	20
当期末残高	125	145

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
別途積立金		
当期首残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300	300
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,967	5,074
当期変動額		
剰余金の配当	293	293
固定資産圧縮積立金の積立	466	35
税率変更に伴う積立金の増加	437	-
固定資産圧縮積立金の取崩	96	112
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	125	48
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	18	27
土地再評価差額金の取崩	1,222	3
当期純利益	537	732
当期変動額合計	1,892	499
当期末残高	5,074	5,573
利益剰余金合計		
当期首残高	13,137	12,159
当期変動額		
剰余金の配当	293	293
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
税率変更に伴う積立金の増加	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	1,222	3
当期純利益	537	732
当期変動額合計	977	442
当期末残高	12,159	12,601
自己株式		
当期首残高	987	988
当期変動額		
自己株式の取得	1	89
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	89
当期末残高	988	1,077

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	18,568	17,589
当期変動額		
剰余金の配当	293	293
土地再評価差額金の取崩	1,222	3
当期純利益	537	732
自己株式の取得	1	89
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	978	352
当期末残高	17,589	17,942
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	335	341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	257
当期変動額合計	6	257
当期末残高	341	599
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
土地再評価差額金		
当期首残高	160	1,236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,396	3
当期変動額合計	1,396	3
当期末残高	1,236	1,233
評価・換算差額等合計		
当期首残高	175	1,577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,402	254
当期変動額合計	1,402	254
当期末残高	1,577	1,832
純資産合計		
当期首残高	18,743	19,167
当期変動額		
剰余金の配当	293	293
土地再評価差額金の取崩	1,222	3
当期純利益	537	732
自己株式の取得	1	89
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,402	254
当期変動額合計	424	607
当期末残高	19,167	19,774

【注記事項】

(重要な会計方針)

当事業年度
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	24～50年
機械装置	8～12年
ガス供給装置	10年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。
 - (4) 受注損失引当金
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌事業年度以降の損失見込額を引当計上しております。
 - (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

当事業年度
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替相場変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

輸出取引に係る外貨建売掛債権をヘッジ対象とし、為替予約をヘッジ手段としております。

(3) ヘッジ方針

当社管理部の管理により、輸作成約見込高の範囲内で行うこととしており、投機目的の取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	161百万円	149百万円
土地	3,374	3,374
計	3,536	3,524

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,499百万円	2,463百万円
長期借入金及び一年以内 に返済予定の長期借入金	2,346	1,663
計	3,846	4,126

- 2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額)	2,145百万円	2,231百万円

3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	929百万円	929百万円
売掛金	1,757	1,291
短期貸付金	775	1,278
買掛金	1,227	1,032

4 保証債務

次の関係会社等に対し、銀行借入等の債務保証を行っております。(他の会社との連帯保証は保証割合による)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
新洋酸素(株)	68百万円	39百万円
小池高压ガス(協)	159	130
コイケヨーロッパ・ビー・プイ	395	434
川口総合ガスセンター(株)	45	31
小池酸素(唐山)有限公司	340	359
(株)市川総合ガスセンター	19	16
計	1,029	1,012

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	175百万円	270百万円
支払手形	0	-

6 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	61百万円	-百万円

(損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	25百万円	125百万円

2 売上高には、次の商品売上高を含んでおります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	14,688百万円	14,004百万円

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
固定資産への振替高	118百万円	67百万円
経費への振替高	146	121
計	264	189

4 租税公課の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
固定・償却資産税	41百万円	40百万円
印紙税	7	4
その他	46	47
計	95	92

5 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	222百万円	223百万円

6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	980百万円	- 百万円
構築物	27	-
ガス供給装置	-	0
借地権	35	663
その他	0	-
計	1,043	663

7 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)			当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		
	売却損	除却損	合計	売却損	除却損	合計
建物	- 百万円	14百万円	14百万円	- 百万円	8百万円	8百万円
機械装置	-	2	2	-	-	-
ガス供給装置	-	0	0	-	0	0
車両運搬具	-	-	-	0	-	0
工具、器具及び備品	-	12	12	-	0	0
土地	38	-	38	11	-	11
その他	-	4	4	-	0	0
計	38	34	73	11	8	20

8 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	5,766百万円	5,007百万円
仕入高	7,985	7,544
受取賃貸料	196	197
受取配当金	81	133
受取手数料	27	19

9 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

場 所	用 途	種 類	金 額 (百万円)
機械装置事業における 土 気工場（千葉県千葉市）	事業用資産	土地、建物 機械装置 等	1,212
千葉県柏市 他	遊休資産	土地、建物等	59

当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として地域毎に、賃貸資産及び遊休資産については物件毎にグルーピングを行っております。

その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている事業用資産及び地価の下落により回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,272百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地229百万円、建物427百万円、機械装置377百万円、その他238百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価の算定は鑑定評価額等、売却や他への転用が困難な資産は零として評価しております。

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

場 所	用 途	種 類	金 額 (百万円)
千葉県千葉市 他	事業用資産	ソフトウェア等	51
新潟県新潟市 他	遊休資産	土地	25

当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として地域毎に、賃貸資産及び遊休資産については物件毎にグルーピングを行っております。

その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている事業用資産及び地価の下落により回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（76百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地25百万円、ソフトウェア43百万円、その他 8百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価の算定は鑑定評価額等、売却や他への転用が困難な資産は零として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	3,348	5	1	3,352
合計	3,348	5	1	3,352

(注) 変動事由

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 5千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による売却 1千株

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	3,352	452	0	3,804
合計	3,352	452	0	3,804

(注) 変動事由

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 2千株

自己株式の買付 450千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による売却 0千株

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
車両運搬具	5	4	0
合計	5	4	0

(単位：百万円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
車両運搬具	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2.未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	0	-
1年超	-	-
合計	0	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	1	0
減価償却費相当額	1	0

4.減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,973百万円、関連会社株式590百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,948百万円、関連会社株式590百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	189百万円	180百万円
賞与引当金	82	81
減損損失	471	401
ゴルフ会員権評価損	57	50
未払事業税	29	17
貸倒引当金	84	98
たな卸資産評価減	88	131
その他	213	219
繰延税金資産小計	1,216	1,182
評価性引当額	261	272
繰延税金資産合計	954	909
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	2,029	1,989
固定資産圧縮特別勘定積立金	69	80
その他有価証券評価差額金	188	331
その他	12	11
繰延税金負債合計	2,300	2,413
繰延税金資産の純額	1,345	1,503
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価益	1,260	1,258
再評価に係る繰延税金負債の額	1,260	1,258

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率と
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	の間の差異が法定実効税率の 100分の5以下であるため注 記を省略しています。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.4	
住民税均等割	4.8	
研究開発減税	2.5	
減損損失	1.8	
役員賞与引当金	2.4	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	27.4	
その他	12.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.9	

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から23年から31年と見積り、割引率は1.5%～2.1%として資産除去債務の金額を掲載しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	9百万円	9百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	9	9

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	457.70円	477.35円
1株当たり当期純利益金額	12.84円	17.60円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	537	732
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	537	732
期中平均株式数(千株)	41,879	41,598

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	大陽日酸(株)	1,054,125	672
		(株)千葉銀行	529,876	357
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	391,300	218
		(株)星医療酸器	82,571	203
		(株)常陽銀行	330,221	174
		岩谷産業(株)	174,480	75
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	167,200	74
		豊田通商(株)	29,118	71
		エア・ウォーター(株)	51,134	69
		日鐵商事(株)	202,200	58
		(株)商工組合中央金庫	420,000	58
		その他(27銘柄)	841,654	303
計			4,273,879	2,337

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		証券投資信託受益証券(2銘柄)	2,000	15
計			2,000	15

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,331	34	29 (0)	7,336	4,480	220	2,856
構築物	641	-	0	641	519	29	121
機械及び装置	1,588	209	-	1,798	1,562	64	236
ガス供給装置	2,646	72	20	2,697	2,406	96	290
車両運搬具	37	-	0	36	36	0	0
工具、器具及び備品	859	23	39 (8)	843	693	59	150
土地	8,536	12	93 (25)	8,456	-	-	8,456
建設仮勘定	2	5	2	5	-	-	5
有形固定資産計	21,644	357	186 (33)	21,816	9,699	469	12,117
無形固定資産							
借地権	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	112	51	10	60
電話加入権	-	-	-	13	-	-	13
その他	-	-	-	1	0	0	1
無形固定資産計	-	-	-	127	52	11	75
長期前払費用	21	0	-	21	21	7	-

(注) 1. 上記「有形固定資産」の「建物」は、圧縮記帳額40百万円を控除後の金額であります。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 無形固定資産の金額が資産総額の $\frac{1}{100}$ 以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	250	286	41	208	286
賞与引当金	216	214	216	-	214
役員賞与引当金	42	50	42	-	50
受注損失引当金	15	-	15	-	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権等の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	13
預金	
当座預金	1,927
普通預金	3,034
別段預金	10
小計	4,972
合計	4,986

(2) 受取手形

相手先	金額(百万円)
東京酸商(株)	296
菅沼産業(株)	284
(株)武田商事	144
山脇酸素(株)	104
(株)日光溶材	103
その他	2,986
合計	3,918

受取手形の期日別内訳

期日	平成25年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額 (百万円)	1,043	841	289	1,112	498	133	3,918

(3) 売掛金

相手先	金額(百万円)
コイケヨーロッパ・ビー・ブイ	387
ナックス	274
コイケアロンソン(株)	234
三菱重工業(株)	124
(株)武田商事	102
その他	4,337
合計	5,460

売掛金回収及び滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	売掛金回収率(%)	売掛金滞留状況
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12}$
6,525	26,567	27,632	5,460	83.5	2.71ヶ月

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(4) たな卸資産

(イ) 商品及び製品

品目	金額(百万円)
酸素・溶解アセチレン等	44
溶接棒	234
溶接機	67
ガス機器	41
溶接・切断保護器具等	114
機械装置	1,007
溶接機械	1,137
合計	2,648

(ロ) 仕掛品

品目	金額(百万円)
機械装置	97
溶接機械	618
合計	716

(ハ) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
液体酸素等	11
合計	11

(5) 関係会社株式

区分	金額(百万円)
コイケアロンソン(株)	896
菅沼産業(株)	540
コイケカッティングアンドウェルディング(インド)(株)	162
(株)小池メディカル	137
新洋酸素(株)	112
その他	715
合計	2,564

負債の部

(1) 支払手形

相手先	金額(百万円)
玉造(株)	71
(株)タイムケミカル	13
合計	84

支払手形の期日別内訳

期日	平成25年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額 (百万円)	2	46	31	2	1	-	84

(2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
神鋼商事(株)	315
(株)小池メディカル	289
大陽日酸(株)	220
小池商事(株)	144
(株)コイケテック	135
その他	6,141
合計	7,246

(3) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)千葉銀行	670
(株)三菱東京UFJ銀行	569
三井住友信託銀行(株)	544
(株)東京都民銀行	440
(株)常陽銀行	310
(株)商工組合中央金庫	240
(株)みずほ銀行	164
その他	345
合計	3,282

(4) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	300
(株)千葉銀行	240
(株)東京都民銀行	239
三井住友信託銀行(株)	239
(株)常陽銀行	180
(株)商工組合中央金庫	131
(株)みずほ銀行	77
合計	1,407

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://www.koikeox.co.jp/kessan/kessan.htm
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第89期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第90期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

（第90期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出

（第90期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年7月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成24年8月1日 至 平成24年8月31日）平成24年9月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

小池酸素工業株式会社

取締役会 御中

平成25年 6月24日

東光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 外山 卓夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 治 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小池酸素工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小池酸素工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、小池酸素工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、小池酸素工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

小池酸素工業株式会社

取締役会 御中

平成25年 6月24日

東光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 外山 卓夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小池酸素工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小池酸素工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。